

Contents

特集：春までは静かな2003年 1p

< 今週の”The Economist”から >

”Who dares wins” 「どっちの税制か」 7p

< From the Editor > 「成長率って何？」 8p

特集：春までは静かな2003年

「2003年は終わりが終わる年」と昨年末に書いたものの、戦争、デフレ、不良債権問題、政治の機能不全など、気が重くなるような課題はすべてそのまま、なおかつ当面は大きな変化がなさそうです。少なくとも春までは、「戦争はない、解散もない、金融危機もない」というのが年頭の景色です。

それでは春以降はどうなるかといえば、やっぱり波乱ぶくみは間違いないようで、戦争(国際情勢)、解散(国内政治)、金融危機(国内経済)が年内にある可能性は否定できません。来るべき変化を恐れるにせよ、期待するにせよ、それまでに若干の時間はありそうです。

今週は春先までの情勢を展望してみます。

イラク情勢：制服組の意向が通る

先週号でお伝えした通り、ブッシュ政権の対イラク姿勢は変わった。武力行使は当分先にならずに済むだろう。1月27日に予定されているプリクス委員会の査察報告は、案の定、地味で曖昧な内容になりそうだし、1月28日の一般教書演説は国内経済問題を中心に据えたものになるだろう。2月1日の新月の夜に空爆開始、という可能性はほとんど消えた。

先週末を境に新聞報道の流れも変わった。欧州、とくに英国内の反対に配慮して、という解説がもっぱらだが、あのブッシュ政権がそんなに心優しい配慮を示すとは思えない。以前から本誌が繰り返しているように、米国の対イラク武力行使に必要なのは、「国内の支持」と「近隣国の基地使用」、それに「ポスト・フセイン体制の青写真」の3点だけである。方針転換の理由はほかに求めた方が自然であろう。

1月15日の産経新聞朝刊で、C S I S主任研究員のエドワード・ルトワーク氏が、「消えた“アフガン型”電撃作戦、米、25万人規模の大部隊派遣も」という記事を寄稿している。この内容がもっとも正確に内情を物語っていると思う。概要を以下、転載する。

ラムズフェルド国防長官と国務省政務担当アドバイザーたち、さらには米空軍は「電撃かつ一気に勝利する戦略」を強く支持してきた。つまり、二種類の軽装陸軍部隊をバグダッドに集結させることで勝負を決めるという戦略だ。

この戦略はもちろん、歩兵戦闘車や自走砲を駆使して大規模な戦闘を行った一九九一年の湾岸戦争を参考にはしているが、今回はせいぜい米二個師団と英一旅団を中心に全体として五万人規模で問題ないというものだ。この戦略の要はノンストップ空爆の援護を受けながら、クウェートからバグダッドまで一気に攻め込みイラク軍の反撃の機先を制し、米軍がバグダッド郊外に到着した時点でクルド族やイスラム・シーア派たちが立ち上がってフセイン政権を倒すだろうという予想を前提にしていることだ。

(中略)

この作戦はアフガニスタンでの鮮やかな勝利を念頭に、柔軟な(指令系統の)ネットワーク型を参考にしたものだ。例えばアフガニスタンでは(北部同盟のような)現地の部隊をうまく組み入れながら、米軍のハイテクを駆使した正確無比の爆撃でタリバン兵たちの戦闘意欲をそぐことで成功した。

(中略)

しかし、当初から空軍を除く米国防総省参謀部の軍幹部たちはそうした電撃作戦に反発した。反対派は陸軍は単に二個師団ではなく、最低でも四個師団、加えて海兵精鋭の上陸部隊を投入するなど大規模部隊が必要だと主張したのである。

ペンタゴン(国防総省)の制服組は執拗に電撃戦に反対し、時には軍人の責務の範囲を超えてまで「(電撃戦を)主張する人たちはベトナム戦争に参加しなかった連中であり、そんな連中がわれわれに危険な作戦を強いている」とまで米議会に対し訴えたのである。

(中略)

だが、最終的には制服組がこの論争に勝利した。この結果、制服組は「米国の表向きの狙いはフセイン政権打倒ではなく武装解除のはず。そうならば緊急課題ではないから時間はたっぷりある」と考えており、このままだと最終的に湾岸地域に二十五万人規模の大部隊を派遣することになりそうだ。

そうなれば当然ながら攻撃時期も遅れるわけで、少なくとも二月後半以降にずれ込む可能性が強くなっている。電撃作戦ならいま頃、すべてが終わっていたらうに。

先週号で使った将棋の話をもた使うならば、トップは「飛車と角だけの攻めで十分に勝てる、今すぐ開戦しろ」と言い、現場は「飛車角銀桂を好位置に揃えて、金矢倉を組んでから開戦させてくれ。無用な駒損はしたくない」と開き直ったわけである。きれいに勝ちたいトップと安全に勝ちたい現場の対立は、結局現場の意見が勝った。それにしてもこの将棋、上手の米国に対して下手のイラクが駒を落とすという変な勝負だが、小うるさい「傍目八目」のギャラリーが大勢いる上に、こんな意見対立もあるのでは上手も指しにくい。

もしも25万人体制にこだわるならば、1月末で12万人という現在のペースを前提にすると、攻撃の準備はルトワークが言う2月後半でも間に合わないだろう。イラクは、3月には砂あらしの季節を迎える。しかし上記のような経緯を考えれば、今度は制服組としても、「砂が嫌だから戦えません」とは口が裂けても言えない。すなわち、3月以降に武力行使が行われる可能性は十分にある。その場合、職業軍人が準備万端を整えた上での行動となるので、軍事行動上のリスクは小さいと見ていいだろう。

敗れたり、タカ派人脈

ここから先は筆者の推測だが、ルトワーク研究員が語る「対イラク電撃作戦」を考案したのは、「伝説の戦略家」アンドリュー・マーシャル¹ではないかと思う。

1973年、ペンタゴンにOffice of Net Assessmentが設立され、マーシャルがその初代室長に任命されたとき、任命権者は若き日のラムズフェルド国防長官であった。それから実に30年、マーシャルはペンタゴンの奥の院の戦略家として活躍を続け、多くのアイデアを生み出してきた。80代を迎えた今日も現役であり、その門下生からはアーミテージ国務副長官など多くの人材が育っている。そしてブッシュ政権下、再び国防長官に就任したラムズフェルドは、軍事戦略の全面見直しの責任者にマーシャルを任命。RMA（軍事における情報革命）下の軍事戦略の在り方を検討し、2001年10月のQDR（4年ごとの国防計画）では、取りまとめの中心人物となった。

マーシャルの持論では、21世紀の戦争は柔軟なネットワーク型が主流になる。テロリストやRogue Countryを相手にするときは、大型空母や戦車部隊といった従来型の重装備はあまり役に立たない。そのことは、ほかならぬ「9・11」同時多発テロ事件で立証された。しかし、史上初めて「非対称型」の戦争を仕掛けられた米国は、すかさず反撃する。その後のアフガン戦線において、米軍は新型兵器を活用しつつ、北部同盟軍と巧みに連携してすばやい勝利を得た。これこそマーシャルが理想として描いた、新時代の戦略であった。この方式がイラク戦線でも成功すれば、まさしく21世紀型戦争の必勝セオリーが完成したはずである。

しかし、このような新戦略を推進していくことは、必然的に各方面の抵抗を生む。軍装備のハイテク化は、巨大な陸上兵力や艦隊をリストラの対象にしてしまう。ペンタゴンの守旧派幹部、従来の装備に慣れた将兵、軍事産業によるロビー活動などが、強力な抵抗勢力となったことは想像に難くない。かくして、ラムズフェルド＝マーシャル路線によるペンタゴン改革は難航しているのが現状だ。

まして今回のように相手がイラクとなれば、12年前の湾岸戦争となるべく近い方法で戦う方が安心というものだ。わずか5万の兵力で十分、といわれても、現場の兵士としては半信半疑だろう。なにしろ実際に戦うのは彼らなのだから。

かくして、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフォビッツ国防副長官などの「タカ派人脈」としては、またしても一敗地にまみれた形である。昨年夏には、「イラク攻撃には国連決議が必要」というパウエルの上級主張に譲歩し、今度は武力行使の方法論で妥協を余儀なくされた。ルトワーク研究員が惜しむように、「俺たちが言う通りにしていれば、今ごろはとっくに終わっている」と、今ごろは怒り沸騰状態であろう。また、5万人でフセイン政権が倒れたとなれば、その後の米国の覇権は強力無比になっていたはずである。

¹ 本誌2001年10月25日号「アジア2025と米国の対テロ戦略」で詳しく紹介済み

対イラク戦の時期が後ろにずれることは、いろんな意味でリスクを増大させる。たとえば米国議会は、対イラク武力行使の権限を大統領に与えている。下院は10月10日に293対133で、上院はその翌日に77対23で決議を可決した。それから半年も過ぎてしまうと、「あらためて決議を」といった声が出てこないとも限らない。そうこうする間に、国民の大統領支持率が低下し、大量破壊兵器開発の証拠は見つからなければ、開戦のタイミングは遅れるだけでなく、ついには失われるかもしれない。

対イラク情勢が膠着する間は、北朝鮮の金正日は強気の姿勢を続けるだろうし、テロリストが新たな工作を仕掛けるチャンスでもある。ブッシュ政権の外交指導力の低下も気にかかる。中東和平や印度パキスタン情勢、WTO交渉などにも悪影響がありそうだ。

何より経済活動への影響が懸念される。不透明なイラク情勢が続く限り、原油高とドル安の懸念は残り、企業は大型投資を先送りする。消費マインドにもマイナスであり、世界デフレを加速しかねない。世界経済にとっては、こうした「不安な平和」が続くよりは、「早期開戦、早期終結」シナリオの方が好ましいだろう。

国内政治：解散風は止んだ

昨年末は永田町に「解散風」が吹き荒れた。すでに街角では「時局講演会」と称する議員のポスターが増えているし、「今年は勝負の年」という年賀状を送った野党議員も少なくなかったようだ。しかるに年が明けるとともに、「やっぱり任期満了」という声が増えてきた。

政治ジャーナリストの角谷浩一氏によれば、「昨年末の解散風は、民主党からの脱走者を増やすために、意図的に吹かされたもの」とのこと。あんまり成果はなかったけれど、保守新党ができたから、もう打ち止めということらしい。

来週、20日月曜日には通常国会が始まる。ひとつだけ確かなことは、冒頭解散がないということだ。なんとなれば天皇陛下は手術のために入院中。国会の召集という国事行為は皇太子が執り行うことになる。これで解散の証書を読み上げて政争を始めることになれば、不謹慎の謗りをまぬがれまい。この先6月までは、解散のタイミングはないと考えていいだろう。それから先は、任期切れまで残り1年以内となるので「一寸先は闇」である。

それでも自民党抵抗勢力としては、何がなんでも小泉首相を引き摺り下ろしたい²。なにしろ今年9月の自民党総裁選で再選されれば、小泉総裁は更に3年の任期が与えられる。つまり、2006年9月まで首相の座にとどまることができる。就任が2001年4月なので、この間5年5か月。中曽根首相の4年11か月を抜いて、歴代自民党総理の中でも佐藤首相の7年7か月に次ぐ第2位の長期政権となる。なんと「大勲位」を抜いて、「ノーベル平和賞」に迫るのである。ここまで頑張られた日には、抵抗勢力は壊滅しているだろう。ということで、2003年はどこかの時点で、小泉首相對抵抗勢力の最終戦争が勃発する公算が大である。

² なぜそうなるかは、2002年11月29日号「遙かな政局の足音」をご参照。

ただし自民党の内輪もめは、4月の統一地方選挙までは起こすわけにはいかない。かくして春までは「解散もなければ政争もできない」状態が続くというわけだ。その間の政界は、息をひそめて動乱のマグマを蓄えることとなるだろう。

当面の注目点は産業再生機構

今通常国会は、いくつもの波乱要因が予測されていた。イラクで戦争が始まるとなれば、日本の貢献策を議論せねばならず、迷路に入ってしまった北朝鮮拉致問題も扱いに苦しむところである。しかしイラクの戦争は暫時余裕があるようだし、北朝鮮は米国を相手にして壮大なチキンレースを始めてしまい、正直、拉致問題どころではなくなってしまった。

また自民党が熱意を燃やす有事法制と個人情報保護法は、予算成立後の4月以降の課題になると思われるので、まずは平成14年度補正予算を通し、それから平成15年度予算の審議に取りかかることになる。

そうなる**と焦点となるのが、今春の設立を目指す不良債権買い取り機関「産業再生機構」の関連法案**である。平沼経済産業相は12日のフジテレビ「報道2001」で、「(年度内に成立させる)日切れ法案の扱いでやっていかなければならない」と述べている。すわなち、補正と本予算を通した後のトップバッターになる。しかしこれでは、業務開始は4月以降に遅れることになる。法案審議が遅れば、本格稼動はますます遅れよう。実際に谷垣産業再生担当相は、16日の記者会見で発足時期の先送りを示唆している。

しかしそれでは、総合デフレ対策の本命たる産業再生機構は、銀行や企業の3月決算に効果を発揮しないことになる。今週の日経新聞の報道によれば、西武百貨店を第一号案件にすることが産業再生機構設立準備室で検討されているという。知名度が高く、再生可能性も高そうで、2月決算であり、非上場企業である西武百貨店を取り上げるというのは、なるほど筋が良さそうに見える。とはいうものの、法案ができる前から再生案件に取り掛かるという「フライング」は、苦しい内情を物語っているように見える。

そもそも産業再生機構は、「企業の生き死にを決める閻魔大王」(塩川財務相)ということでゴーサインが出た。ところが閻魔様の前に出たい人などいるはずもない。銀行の立場になってみれば、手持ちの債権を再生不能といわれれば全損を余儀なくされるし、再生可能といわれるなら手放す理由がない。また、民間の再生ファンドができることを、わざわざ政府機関がやること理由は何か、という疑問も残る。産業再生機構の位置付けをめぐる議論は迷走した。法案は1月末から2月上旬に明らかになるらしいが、今では、「持ち込まれた企業はすべて救済する阿弥陀如来」になると予測する声まである。

他方、肝心のトップも決まっていない。**産業再生機構の社長人事は「名前が出るほど可能性が消える」状態**。せめて新しい組織が、「56億7000万年後に到来してすべてを救済する弥勒菩薩」にならないことを祈るばかりである。

3月危機も来ない？

今月下旬からは金融庁の特別検査が始まる。「金融再生プログラム」に沿って、資産査定が厳格化が行われれば不良債権の総額が増える。となれば、お馴染み「3月危機説」の出番である。99年3月に行われた「第2次公的資本注入」から早くも4年近くが過ぎ、この間に主要行株の株価は6割も下げた。何度も繰り返されていささか年中行事のようになってきたが、今年も3月末の株価の行方が懸念される。

ところが株価はといえば、日経平均で8000円台という、人間でいえば体温が35度以下の状態が続いている。証券界には、「死んだ猫でも、地面に叩き付けられれば少しは跳ね返る」というヤケソのような格言があるらしいが、この猫はぺたりと地面に張り付いたままだ。ひよっとすると日本経済は、もうゾンビになってしまっているのだろうか？

正直なところ、今の株式市場は1万円台を超えて上昇するようなパワーもない代わりに、8000円台を割って落ちていくようなガッツも感じられない。もしも大きく下げることがあるとしたら、前述のような理由でメガバンクが売り込まれる場合だろう。

この点で今週のビッグニュースは、三井住友FGが優先株1503億円を発行し、全額を米投資銀行のゴールドマン・サックスが引き受けると発表したことである。今回の資本調達の効果により、自己資本比率は、中核的自己資本で0.24%、それ以外も含めると0.48%程度の寄与があるとのこと。

ゴールドマン・サックスとしては、年4.5%の配当利回りは悪くないし、これによって不良債権ビジネスを拡大できるという思惑もあるのであろう。が、米国を代表する投資銀行が、「日本のメガバンクに投資しても良い」と踏んだという事実は大きい。どのような確証を得たのかは知る由もないが、「竹中金融相は、ああは言っても銀行はつぶさない」と見切ったのであろう。

おそらく他の外資の中でも、ゴールドマンに追従する動きが出てくるだろう。ということは、当面の3月危機説は考えにくい。金融再生という目標ははるかに遠いが、外資の参加は新たなチャンスを用意しよう。これは日本経済にとって、文字通りのラストチャンスかもしれない。

こうして考えてみると、「春までは戦争も、解散も、金融危機もない」という結論が導き出される。もちろん春までは、の話である。その先がどうなるかは視界不良。2003年が終わる頃には、「やっぱり終わりが終わる年」だったということになるような気がする。

< 今週の”The Economist”から >

”Who dares wins”
「どっちの税制か」

January 11th 2003
Leaders

* ブッシュの景気刺激策は、ワシントン政治も大いに刺激しているようです。どういうことなのか、”The Economist”誌に聞いてみましょう。

< 要約 >

税制改正で得をする政治家はいない。増税でも減税でも、片や騒然とした怒りが、片やいい加減な賛同が得られるのは必定だ。今週、ブッシュは「雇用と成長」と銘打った減税策を発表した。既に発表済みの減税を前倒しすると共に、失業者への新たな救済策を盛り込んだ。しかし総額ベースで見ると、中核をなすのは配当課税の撤廃である。悪辣な策謀だ、と民主党は憤る。経済刺激策の名を借りた、新たな金持ち優遇策ではないかと。公正かつ均衡の取れた提案であると政権側は応えている。

どちらの言い分も、もっともな面がある。悪辣かどうかはさておき、策謀であることは間違いない。この計画はたしかに必要な時期に刺激効果を与えよう。そして余計な需要を生み出し、むしろ害をなすことだってあり得る。大統領は経済の不振を利用して、あまりにも大胆で、安定を損ないかねない減税を進めている。それでもホワイトハウスはこの陽動作戦を恥じ入ることはない。配当課税を撤廃することは良いことだからだ。

「雇用と成長」のうち「雇用」は忘れよう。この計画は、いずれにせよ雇用には効き目がない。しかし長期的な生産性には「成長」をもたらすだろう。配当課税を撤廃すれば、貯蓄に対する税負担を軽減するからだ。消費に軽く貯蓄に重いという米国税制の欠陥を考慮すれば、これは良いことである。この計画は資本蓄積を促し、たぶん成長を損ねる。同時に過剰負債を促進して、経済を脆弱にしていまいかねない。

民主党は悲しいかな、攻め場所を間違えている。彼らは、財政の長期見通しに対し、政権が「神のみぞ知る」といわんばかりであることを批判している。赤字は拡大しつつあり、この計画は問題を悪化させる。さらに税負担が、富める者から貧しき者に移行することも事実である。ブッシュが真の税制改正を望むならば、税項目を適正化し、将来の負担を減らして税負担を公平にすべきである。不可能なことではあるまい。ただしこれは得意とするところではなく、ブッシュは税制改正にはさほどの熱意はないのかもしれない。

それではこの計画は通るのか。たとえこの計画が妨害されるにしても、ブッシュを甘く見ているのではない。民主党が牙を研ぎ、上院は半々に分かれていることを思えば、ブッシュは共和党上院議員の堅い支持を必要とする。マケインなどの議員は、この計画はやり過ぎだと言っている。それでもわずかな譲歩をすることで、大統領は人々がしばらく前に考えていたより大きな物を得ようとしている。いつもの手口である。

< From the Editor > 成長率って何？

昨年暮れ（12月26日）にGDP統計が改定されて、平成13年度（2001年度）の数値が確定しました。再推計に当たっては前年にさかのぼるので、平成12年度も改定されます。あらためて確認してみると、愕然とするくらい数値が変わっているではありませんか。

1999年度	1.9%	1.0%
2000年度	1.7%	3.2%
2001年度	-1.8%	-1.4%

1999年度の成長率は、当初の速報値では0.5%でした。速報値が発表された2000年6月の新聞縮刷版を読んでも、「景気回復は楽観できず」といった記事が多く出ています。その直後に行われた総選挙では、成長率が政府見通しの0.6%に届いていないと言って、政府を批判した野党もあったと記憶しています。それが改定値になると1.9%というまずまずの数字になり、確定値になると今度は1.0%とのこと。0.1%をめぐる議論はいったい何だったのでしょうか。ふと空しくなりますね。

2000年度が3.2%成長だったというのも、非常に違和感があります。たしかにこの年の夏、日銀はゼロ金利政策を取りやめました。しかし2000年の4月には日経平均の銘柄入れ換えをきっかけに株価が大幅下落、7月には大手百貨店そごうが民事再生法を申請、年の暮れには「加藤政局」でがっかり疲れ果てた年でした。本当にそんなに景気が良かったのでしょうか。

おそらく成長率の数字は、2~3%の違いであれば個々人でも十分に体感できるのでしょう。しかし0%と1%、4%と5%、-2%と-3%の差などは分かりっこない。ましてコンマ何%の違いなど、大騒ぎするほどのことではないように思います。われわれが住んでいるのはミクロの世界。マクロのデータは気休めにも言い訳にも使えません。こんな数字に振り回されるのは、たいがいにした方がいいかもしれません。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>
日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com